

どうかんがえる？

衆議院解散 総選挙 2026

DO THINK

私利私欲

党利党略！ 高市内閣の衆議院解散

2026年1月19日、高市首相は記者会見で、23日に衆院を解散すると表明し、2月8日に選挙が行われることになりました。

いま、SNSでは衆議院解散について、以下のように批判のコメントにあふれています。

- 受験シーズン真っ只中での大音量選挙カーは絶対にやめてほしいです。
- 12月には総理本人から解散しないとか抜かしてたのにも関わらず結局自分のことばかり。国民のことはどうでもいい。
- 統一教会の文書に高市早苗という名前が32回出てきたことを追及される前に解散するというのであればとんでもない。反日カルト宗教の支援を受けている自民党に一議席たりとも与えてはいけな。参政・維新も同じ。
- こんな大事な時に600億円を使い選挙してる場合ですか？
- 国民のことを考えていれば、物価高対策や円安対策を最優先するはずです。
- ネットでは既に統一協会との関係隠しの解散だと盛り上がっていますね。

飯島 滋明

名古屋学院大学教授
憲法学・平和学

※戦争をさせない1000人委員会ウェブサイトに掲載された論考「壊憲・改憲ウォッチ(63) 高市首相下での衆議院冒頭解散報道と『憲法』もご覧ください。

芦部信喜著／高橋和之補訂『憲法 第8版』（岩波書店、2023年）は、「解散は国民に対して内閣が信を問う制度であるから、それにふさわしい理由が存在しなければならない」のであり（359頁）、「内閣の一方的な都合や党利党略で行われる解散は、不当である」と指摘します（360頁）。元衆議院議長も、内閣が勝手に衆議院の解散をすることは憲法の趣旨を歪曲すると指摘しています（1973年7月11日保利茂書簡）。高市首相の衆議院解散に「ふさわしい理由」があるのでしょうか？ 統一協会との関係や「裏金」問題の追及を避けるための衆議院解散になれば、「私利私欲」「党利党略」解散です。1月に衆議院が解散されれば年度内の予算成立は困難になります。円安や物価高対策など、私たちの生活に関わる対策も遅れます。自民党政治家の「保身」のための衆議院解散に700億円以上の税金を使うのを認めるのでしょうか？ 今回、自民党はみそぎが済んだとして、裏金議員の重複立候補を認めます。主権者として投票で意志を示しましょう。

外国人問題は争点隠し

自民党や参政党などから、衆議院選挙で「外国人問題」を争点にしようとする発言が出ています。それに対してSNSで「外国人が争点って、物価高隠し」「外国人政策より、物価高。米価高騰だ」等の批判があがっています。韓国紙が報じた統一協会の内部文書では、2021年の衆議院選挙で統一協会が自民党議員290人を応援したとされ、高市早苗首相の名前も32回も登場しています。外国人問題であれば、外国の団体であり、多くの日本人にひどい苦しみを与えてきた「統一協会」と自民党の関係を問題にする必要があります。

党利党略の解散を認めない外国のしくみ

ドイツでは基本法（実際には憲法）で解散権に制限がかけられています。その理由について、衆議院法制局が作成した「『衆議院の解散』に関する資料（2025年5月8日付）」では、「諸外国で解散権を憲法又は法律で制限している理由は、内閣・首相に自由な解散権を与えた場合、与党に有利なタイミングを選んでの党利党略での解散が横行する可能性があり、何らかの歯止めが必要だと考えられたため」との木村草太教授（憲法学）の見解が紹介されています。

試験前に静かな環境で学ぶ機会を奪う冒頭解散

大学も1月末から2月上旬は定期試験の期間です。4年生には卒業がかかっている学生もいます。そうした学生が静かな環境でテスト勉強をしたいと考えても、選挙カーなどで騒がしくなる可能性があります。入試期間にも重なり、多くの受験生は静かな環境で最後の追い込みの入試勉強ができなくなります。学生、特に受験生のストレスは相当なものになるでしょう。自民党の議席を増やしたい、統一協会や裏金問題の追求を避けるために1月に衆議院解散する。高市首相は将来を担う人たちのことを考えているのでしょうか？



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切に
する政治へと変えるため、
署名へのご協力を！



どうかんがえる？

? 衆議院解散 総選挙 2026



DO THINK

解散権は首相の専権事項？

右翼・タカ派の政治を否定する1票を！

「働いて」×5？

清水 雅彦

日本体育大学教授
憲法学

「身を切る改革」？

今回の高市政権による衆議院解散。「解散権は首相の専権事項」とよく言われますが、そのようなことは憲法のどこにも書いていません。憲法上、衆議院が解散となるのは、①衆議院で内閣不信任決議案が可決されたか信任決議案が否決された場合、②憲法7条の天皇の国事行為の一つとして衆議院の解散があり、国事行為には内閣の助言と承認が必要なので、7条を根拠に内閣の判断で行う場合です（②は憲法上認められないという議論もあります）。②で解散するとしても、国会は国権の最高機関（憲法41条）で、国民の代表機関（憲法43条）ですから、首相個人の判断で自由にしていいわけではありません。

このように今回の衆議院の解散は憲法上多々問題があります。ただ、解散してしまった以上、「解散はおかしい」と争っている場合ではないので、主権者国民の1票でその是非に対する意思表示をしていきましょう。その際に、次の諸問題をよく考えて下さい。

自民党・高市政権

自民党は、昨年、タカ派の高市早苗氏を総裁に選び、高市首相が誕生しました。昨年10月のトランプ大統領との米空母上での記者会見では無邪気にぴょんぴょんと飛び跳ね、トランプ政権の意向に沿って2025年度の軍事費GDP比2%を実現しました。また世論では選択的夫婦別姓の導入に賛成する声が多数なのに、高市政権の下では実現できません。

維新の会との「連立政権合意書」では、衆参両院の憲法審査会に改憲（9条と緊急事態条項）に関する「条文起草委員会」の常設、「安保3文書」の前倒し改定、「スパイ防止法」の制定など

を目標に掲げました。高市首相は台湾有事発言を撤回しません。高市政権が続けば、日本は「普通の国」（米口のような「戦争する国」）になっていくでしょう。

高市首相は、昨年10月に消費減税は「物価対策として即効性がない」と、12月の臨時国会閉会日に「（衆議院の）解散については考えている暇がございません」と言いましたが、それを簡単にひっくり返しました。「働いて、働いて、働いて、働いて、働いてまいります」と言ったはずなのに、「そんなことより」内閣支持率が高い内に解散したいのです。この人、信用できますか？

日本維新の会

維新の会は「身を切る改革」をスローガンに掲げています。自民党との「連立政権合意書」では議員定数の削減を入れましたが、日本の国会議員数は人口比で見るとG7ではアメリカに次いで少ないのです。さらに議員定数を削減すれば、民意を切ることになります。

また、維新の会の藤田文武共同代表は公設第一秘書が代表を務める会社に公金を支出し、地方議員などが国民健康保険逃れをしていたことが発覚しました。維新の会は「身内に甘い」「公金をおろそかに扱う」政党のようです。この政党、信用できますか？

参政党

参政党は、昨年の参議院選挙で14人が当選し、着実に増えている地方議員は180人を超えています。しかし、参政党に票を入れた有権者は、参政党のことを本当に理解しているのでしょうか？ 昨年5月、天皇を国家元首にし、自衛軍を保持し、徴兵制を合憲化し、同性婚と選択的夫婦別姓を否定する「新日本憲法（構想案）」を発表しました。

昨年の臨時国会では、「スパイ防止法案」「国旗損壊罪法案」を提出し、自民党を右から先導しようとしています。この政党に国政を委ねて大丈夫でしょうか？

もし今回の総選挙で自民党・維新の会・参政党が議席を増やせば、日本の政治はどうなるのでしょうか？ 中国との関係はさらに悪化し、長期金利の上昇と円安の進行で物価も上がり、国民よりは企業・国家、福祉・教育よりは軍事・公共事業を大事にする政治が続いていくことでしょう。これを食い止めるのは、憲法の国民主権・基本的人権・平和主義の理念実現を目指す政党の議席を増やすことです。それを決めるのはあなたの1票です！



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切に
する政治へと変えるため、
署名へのご協力を！

